

大竹市告示第 8 5 号

大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和 3 年 6 月 1 日

大竹市長 入 山 欣 郎

大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 大竹市は、広島県避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助金交付要綱(以下「県要綱」という。)に基づき、住民の早期避難を促すため、避難の呼びかけ体制を構築する自主防災組織に対して、予算の範囲内において大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その交付に関しては、大竹市補助金等交付規則(昭和 4 8 年大竹市規則第 3 7 号)に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第 2 条 補助金の交付の対象となるものは、大竹市に設立の届出をした自主防災組織とする。

(補助対象事業及び補助額等)

第 3 条 補助金の交付対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)は、自主防災組織が避難の呼びかけ体制を構築するために実施する取組とし、その内容及び補助対象経費は、県要綱別表第 3 の定めるところによる。

2 補助額は、補助対象事業に要した経費の総額に相当する額(当該額に 1,000 円未満の端数があるときは、端数を切り捨てた額)とし、10 万円を上限とする。

3 補助の交付回数は、1 自主防災組織につき 1 回限りとする。

(交付の申請)

第 4 条 補助金の交付を受けようとする自主防災組織は、市長が別に定める日までに、大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金交付申請書(別記様式第 1 号)に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(別記様式第 2 号)
- (2) 防災資機材購入予定一覧(別記様式第 3 号)
- (3) 収支予算書(別記様式第 4 号)
- (4) その他市長が必要と認める書類

(交付の決定)

第 5 条 市長は、前条の規定により補助金交付の申請があったときは、その内容を審査の上、適正と認めるときは補助金の交付を決定し、通知する。

(実績報告)

第6条 前条の通知を受けた自主防災組織は、事業を完了したときは、速やかに大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金実績報告書（別記様式第5号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 避難の呼びかけ体制づくり報告書（別記様式第6号）
- (2) 事業報告書（別記様式第7号）
- (3) 収支決算書（別記様式第8号）
- (4) 呼びかけ体制づくりで使用した資料及び呼びかけ体制づくりの様子を撮影した写真
- (5) 支出証拠書類（見積書、請求書、領収書等）の写し
- (6) その他市長が必要と認める書類
（補助金の確定）

第7条 市長は、前条に規定する報告を受けた場合は、報告書等の内容を審査し、適当と認めたときは、交付すべき補助金額を確定し、通知する。

（補助金の交付）

第8条 第5条の規定による通知を受けた自主防災組織は、補助金の交付を受けようとするときは、所定の請求書を市長に提出しなければならない。

（補助金の精算）

第9条 市長は、補助金を概算払で交付することができる。

2 前項の規定により、概算払により補助金の交付を受けた自主防災組織は、第7条の規定による通知を受けた後に、所定の精算書を、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の末日までに市長に提出しなければならない。

（防災資機材の管理等）

第10条 自主防災組織は、善良な管理者の注意をもって、補助金の交付を受けて取得した防災資機材を管理するよう努めなければならない。

2 自主防災組織は、補助金の交付を受けて取得した防災資機材を第三者に譲渡してはならない。

（呼びかけ体制の継続）

第11条 補助金の交付を受けた自主防災組織は、事業終了後も構築した避難の呼びかけ体制を継続するよう努めなければならない。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年6月1日から施行する。

別記様式第1号（第4条関係）

大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金申請書

年 月 日

大 竹 市 長 様

自主防災組織名 _____

代 表 者 住 所 _____

氏 名 _____

避難の呼びかけ体制を構築するため、大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 _____ 円
※ 上限10万円

2 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第2号）
- (2) 防災資機材購入予定一覧（購入予定がある申請者のみ）（別記様式第3号）
- (3) 収支予算書（別記様式第4号）
- (4) その他（ _____ ）

事業計画書

自主防災組織名	
地域内の災害想定区域の有無	土砂災害・洪水浸水・ため池浸水・その他（ ）

※地域内の災害想定区域の有無の欄には、ハザードマップ等を確認し、地域で発生が想定される災害がある場合は、該当するものに○をしてください。

(金額:円)

取組内容	実施の有無 (見込)	実施時期 (見込)	参加者数 (見込)	必要経費			備考
				経費区分	内容	金額	
防災講演会・ 研修会	有・無	月	人	報償費			
				消耗品費			
				借上費			
				その他			
				合計①			
災害図上訓練 (DIG)・ まちあるき	有・無	月	人	報償費			
				消耗品費			
				借上費			
				その他			
				合計②			
呼びかけ体制 づくりワーク ショップ	有・無	月	人	報償費			
				消耗品費			
				借上費			
				その他			
				合計③			
避難訓練・ 情報伝達訓練	有・無	月	人	報償費			
				消耗品費			
				食糧費			
				借上費			
				資機材購入費	防災資機材購入 予定一覧のとおり		
				その他			
				合計④			
訓練振り返り ワークショップ	有・無	月	人	報償費			
				消耗品費			
				借上費			
				その他			
				合計⑤			
				事業費合計 (①+②+③+④+⑤)			

・避難の呼びかけ体制の構築時期（又は事業の完了時期）：令和 年 月 予定

※1 実施の有無（見込）の欄は、該当するものに○をしてください。

なお、実施の有無の考え方は以下のとおりとします。

①自主防災組織が補助金申請年度に補助金を活用して当該取組を実施する場合・・・有

②自主防災組織が補助金申請年度に補助金を活用せずに当該取組を実施する場合（県や市町が実施する取組に参加する場合も含む。）・・・有【当該取組の必要経費を0円と記入するとともに、備考欄にその旨を記入してください。】

③自主防災組織が補助金申請年度以前に当該取組を実施しており、補助金申請年度に当該取組の実施が不要な場合（過去に県や市町が実施した取組に参加する場合も含む。）・・・無【備考欄にその旨を記入してください。】

※2 必要経費の内容の欄は、支出を予定している主な品名等を記入してください。

※3 必要経費の金額の欄は、経費区分の合計金額を記入してください。

※4 避難訓練・情報伝達訓練で防災資機材の購入を予定している場合は、別紙一覧に購入予定の品等を記入してください。

防災資機材購入予定一覧

品名	数量	単価（円）	合計（円）	備考
総合計（円）				

- ※1 単価は、消費税込みの価格で記入してください。
- ※2 総合計は、事業計画書の資機材購入費と一致させてください。
- ※3 避難訓練・情報伝達訓練以外の目的で購入を予定している防災資機材については、備考欄にその旨を記入してください。
- ※4 カタログの写し等、防災資機材の明細がわかる書類がある場合は、品名欄に「別紙〇〇の写しのとおり」、合計欄に見積額を記入し、その写しを添付しても差し支えありません。

収 支 予 算 書

収入の部

項 目	金 額 (円)	備 考
市 (町) 補助金		
自己資金		
その他収入		
合 計		

支出の部

項 目	金 額 (円)	備 考
防災講演会・研修会		
災害図上訓練 (DIG) ・ まちあるき		
呼びかけ体制づくり ワークショップ		
避難訓練・ 情報伝達訓練		
訓練振り返り ワークショップ		
合 計		

別記様式第5号（第6条関係）

大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金実績報告書

年 月 日

大 竹 市 長 様

自主防災組織名 _____

代 表 者 住 所 _____

氏 名 _____

補助金の交付決定を受けた活動を実施したので、大竹市避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記関係書類を添えて報告します。

記

- (1) 避難の呼びかけ体制づくり報告書（別記様式第6号）
- (2) 事業報告書（別記様式第7号）
- (3) 収支決算書（別記様式第8号）
- (4) 呼びかけ体制づくりで使用した資料及び呼びかけ体制づくりの様子を撮影した写真
- (5) 支出証拠書類（見積書、請求書、領収書等）の写し
- (6) その他（ _____ ）

避難の呼びかけ体制づくり報告書

自主防災組織名	
---------	--

No.	項 目	内 容
※1	世帯数・人口	
※2	避難先	
※3	災害想定区域	
※4	避難情報の入手方法	
※5	呼びかけの順番 (連絡体制)	
※6	呼びかけ担当者不在時の対応	
※7	呼びかけのタイミング	
※8	呼びかけの範囲・優先度	
※9	呼びかけ方法	
※10	呼びかけ内容（メッセージ）	
※11	呼びかけ・避難の確認方法	
※12	避難経路	
※13	避難所の開設	
14	他団体との連携	
15	その他	

注 ※マークが付いた項目は体制づくり必須項目です。自主防災組織で定めた内容や確認したことを必ず記入してください。

事業報告書

自主防災組織名	
---------	--

(金額:円)

取組内容	実施の有無	実施時期	参加者数	実績額	備考
防災講演会・ 研修会	有・無	月 日	人		
災害図上訓練 (DIG)・ まちあるき	有・無	月 日	人		
呼びかけ体制づくり ワークショップ	有・無	月 日	人		
避難訓練・ 情報伝達訓練	有・無	月 日	人		
訓練振り返り ワークショップ	有・無	月 日	人		
実績額合計					

・避難の呼びかけ体制の構築日（又は事業の完了日）：令和 年 月 日

収 支 決 算 書

収入の部

項 目	金 額 (円)	備 考
市 (町) 補助金		
自己資金		
その他収入		
合 計		

支出の部

項 目	金 額 (円)	備 考
防災講演会・研修会		
災害図上訓練 (DIG) ・ まちあるき		
呼びかけ体制づくり ワークショップ		
避難訓練・ 情報伝達訓練		
訓練振り返り ワークショップ		
合 計		

【支出明細書】

取組内容	品名	数量	単価(円)	合計(円)	備考
研修会 防災講演会・					
	実績額				
災害図上訓(DIG)・ まちあるき					
	実績額				
呼びかけ体制づくり ワークショップ					
	実績額				
避難訓練・ 情報伝達訓練					
	実績額				
訓練振り返り ワークショップ					
	実績額				
実績額合計					

- ※1 単価は、消費税込みの価格で記入してください。
- ※2 各取組内容の実績額は、事業報告書の実績額と一致させてください。
- ※3 レシートや請求書等、支出の明細がわかる書類がある場合は、品名欄に「別紙〇〇の写しのとおり」、合計欄に購入額を記入し、レシートや請求書等の写しを添付しても差し支えありません。